

平成21年3月期 決算概要

(第52期)

1. 決算取締役会開催日 平成21年5月25日

2. 定時株主総会開催日 平成21年6月22日

決算期 年1回3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠合板株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp http://www.emply.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	杉本 雅雄
TEL	(03)3533-8244

3. 当期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	5,509	(8.0)	93	(745.5)	107	(154.8)
前期	5,990	(6.1)	11	(65.6)	42	(12.5)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	18	(18.2)	233.94	1.00
前期	22	(26.7)	280.92	1.21

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
今期	---	---	---	---
前期	---	---	---	---

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	4,626	1,798	38.9	23,054.85
前期	4,967	1,797	36.2	23,033.71

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株

前期 78,000株

(1単元の株式数 100株)

4．商品別売上高

分類	主たる取扱商品	売上 (百万円)			構成比 (%)	
		今期	前期	前期比 (%)	今期	前期
木材	2×4工法用木材、集成材等	1,757	2,116	17.0	32.7	36.3
合板	針葉樹合板、特殊合板等	944	654	44.3	17.6	11.2
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハードボード	2,103	2,643	20.4	39.2	45.4
その他	建材、住宅設備・機器、建築金物等	565	411	37.5	10.5	7.1
	合計	5,369	5,824	7.8	100.0	100.0

5．営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢悪化の影響を受け、輸出が大幅に減少したことや急激な円高と株価下落などにより企業収益が大きく落ち込み、また雇用環境の悪化により個人消費が低迷するなど、景気の後退が深刻さを一段と増してまいりました。

住宅建築につきましては、平成20年度の新設住宅着工戸数は前年度比0.3%増の103万9千戸となり、改正建築基準法の影響で前年度比19.4%減と大きく落ち込んだ19年度実績から微増にとどまりました。

年度前半は回復の兆しも見られましたが、9月のリーマンショック以降、景気後退感が強まるにつれ住宅建築が急激に悪化し、特にマンションや戸建分譲住宅の不振が顕著となりました。

住宅建築のうち木造住宅は、前年度比2.6%減の49万3千戸となりました。そのうち木造軸組工法住宅は前年度比4.2%減の37万2千戸、2×4工法住宅は前年度比4.8%増の10万4千戸、マンションは前年度比3.1%増の16万4千戸となり、木材業界にとり大変厳しい試練の年となりました。

このような環境の中で、当社は新商品の開発及び新規取引先の開拓に一段と注力すると共に、仕入及び在庫の管理をきめ細かく行い、コスト管理を全社的に強化して、収益力の向上に努めました。この結果、当期の営業収益は55億9百万円（前期比8.0%減）、経常利益は1億6百万円、当期純利益1千8百万円となりました。

尚、ユーロ等の為替の急変にあつて財務の健全性を確保するため、締結していた長期為替オプション予約取引を中途解約し約5億円の解約コストを計上いたしました。また、この損失を補うため、当社が保有する親会社の株式会社江間忠ホールディングスの株式を同社宛て一部売却いたしました。

次に主要商品別の概況は次の通りであります。

木材

2×4工法用木材、在来工法用木材、集成材用木材については、いずれも需要低迷により売上は大幅に減少し、当部門の売上は前期比17.0%減の17億5千7百万円となりました。

合板

2×4住宅用構造用合板は、需要低迷により売上減となりましたが、遊技機器用の特殊合板はヒット商品に恵まれ大幅な売上増となり、当部門の売上は前期比44.3%増の9億4千4百万円となりました。

繊維板

主力商品のシステムキッチンや洗面台ユニット用のメラミン化粧板及びマンション用クローゼット部材等のメラミン化粧板に対する需要は低迷し、当部門の売上は前期比20.4%減の21億3百万円となりました。

尚、平成15年度より始めました日本木材学会への研究助成については、地球温暖化問題の解決への

取り組みが本格的に始動し、森林循環と木材活用が鍵を握ると言われている中、循環型の木材利用技術の開発に対する研究助成を継続しておこなっております。

6. 会社が対処すべき課題

当社では、一昨年度の新設住宅着工の歴史的落ち込みを、改正建築基準法施行の混乱による一時的な現象ではなく、少子高齢化の進捗と個人所得の伸び悩みによる消費者心理の悪化という構造的問題として捉え、住宅需要の回復は当面難しいとの認識の下、対応していくことが必要と考えております。

この様な状況の下で、当社は営業活動面では、ボード事業分野において、主力商品のメラミン化粧板（ユニリン社製）をマンション収納キャビネット、キッチン等への既存の分野に、今般の円高ユーロ安を活用して強力に拡販してまいります。さらに、その他のボード資材についても、既存の遊技機用はもとより、雇用、オフィス家具用、事務機用への用途拡大を図ってまいります。

木材建材事業分野では、ハウズビルダー及びプレカット工場向けに既存の外材に加え国産材の各種木質材料を提案し、他商社、他メーカーとの差別化を図ってまいります。

特建事業分野では、新設したEW事業部を主体に構造用集成材をベースとした大型木構造建築の企画、設計、施工を強力に推進してまいります。

更に、新商品として欧州産天然漆喰のマーケット調査を実施しており、その輸入販売を本格的に開始していく所存であります。

経営管理面では、引き続きローコスト経営の徹底と高収益体質の強化に全力を尽くす方針であります。これ等の課題や施策を効率よく且つ合理的に推進する為、システムの一段の充実及び経営管理体制の一層の強化を進める所存であります。

7. 役員の変動

当社は第46期より役員制度を刷新し、執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月22日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役 江間亮三
代表取締役会長 伊藤泰彦
代表取締役社長 江間壮一
取締役 江間哲夫
取締役 藤野義男

(2) 新任執行役員（6月22日）

江間壮一（取締役兼任）
藤野義男（取締役兼任）
藤井豊

8. 次期営業見通し

第53期（平成22年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	4,302	165	162
当期増減率（%）	-21.9%	+77.4%	+51.4%

以上